

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (令和5年度決算)



令和7年3月

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「**総務省方式改訂モデル**」や「**基準モデル**」、又は、「**東京都方式**」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない**といった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「**統一的な基準**」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計等をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計
		公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業会計（注1）
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注2） （みなし連結） 	
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注1）令和4年度決算までは、連結対象としていましたが、神奈川県との調整により、令和5年度決算より全体会計対象に変更しています。

（注2）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上によるみなし連結を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である令和6年3月31日です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

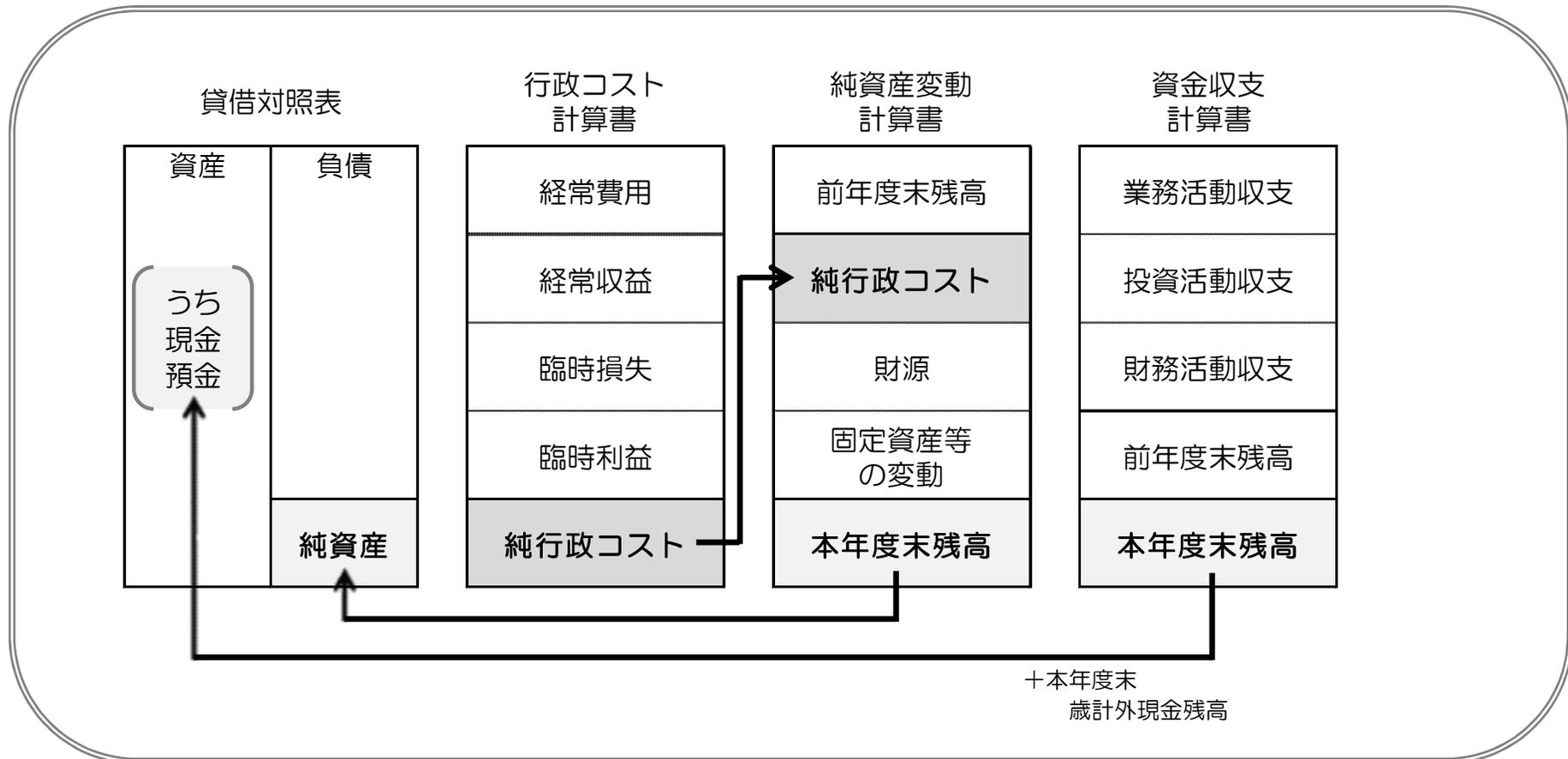
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように（原因）変動（増減）したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務 4 表の関連図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般 会計等	全体	連結	一般 会計等	全体	連結	
固定資産	1,028	1,501	1,620	固定負債	215	605	671
有形固定資産	997	1,465	1,512	地方債等	168	323	332
事業用資産	400	400	447	長期未払金	19	19	12
インフラ資産	592	1,034	1,034	退職手当引当金	27	27	92
物品	5	31	31	損失補償等引当金	1	1	-
無形固定資産	0	4	4	その他	0	235	235
投資その他の資産	31	32	104	流動負債	35	57	92
流動資産	42	65	82	1年内償還予定地方債等	25	37	72
現金預金	22	39	56	未払金	1	11	11
未収金	1	5	5	未払費用	-	-	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	-	-	0
基金	19	19	19	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	5	5	5
その他	-	2	2	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	250	662	763
				純資産の部			
				純資産合計	820	904	939
資産合計	1,070	1,566	1,702	負債及び純資産合計	1,070	1,566	1,702

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	343	531	643
業務費用	155	193	216
人件費	61	65	68
物件費等	90	120	139
その他の業務費用	4	8	9
移転費用	188	338	427
補助金等	57	231	320
社会保障給付	107	107	107
他会計への繰出金	24	0	0
その他	0	0	0
経常収益	9	24	39
使用料及び手数料	4	16	17
その他	5	8	22
純経常行政コスト	334	507	604
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	334	507	604

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

主な用語の解説

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	822	901	942
純行政コスト(△)	△ 334	△ 507	△ 604
財源	330	499	598
税収等	222	300	337
国県等補助金	108	199	261
本年度差額	△ 4	△ 8	△ 6
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	2	2
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	9	1
本年度純資産変動額	△ 2	3	△ 3
本年度末純資産残高	820	904	939

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

- A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	21	23	38
業務支出	314	485	584
業務収入	335	508	622
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10	△ 9	△ 9
投資活動支出	21	33	36
投資活動収入	11	24	27
財務活動収支	△ 14	△ 11	△ 14
財務活動支出	27	38	74
財務活動収入	13	27	60
本年度資金収支額	△ 3	3	15
前年度末資金残高	21	32	37
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	18	35	52
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	22	39	56

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額対資産比率	<p>これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 資産合計}}{\text{【CF】 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	2.8年	2.6年	2.3年
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	<p>有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}}{\text{【BS】 \{有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額\}}}$	77.4%	63.7%	64.1%
(2) 世代間公平性				
将来世代負担比率	<p>有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。</p> $\frac{\text{【BS】 (地方債等 + 1年内償還予定地方債) - 特例地方債 (臨時財政対策債、減収補填債等)}}{\text{【BS】 有形固定資産 + 無形固定資産}}$	9.7%	17.9%	20.3%

6 財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(3) 持続可能性 (健全性)				
基礎的財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	1,276 百万円	1,328 百万円	2,829 百万円
(4) 効率性				
行政コスト対税収等比率	税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	101.1%	101.6%	101.0%
(5) 自律性				
受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	2.5%	4.5%	6.1%

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,855	固定負債	21,519
有形固定資産	99,747	地方債	16,801
事業用資産	40,027	長期未払金	1,934
土地	28,173	退職手当引当金	2,744
立木竹	56	損失補償等引当金	96
建物	41,469	その他	-57
建物減価償却累計額	-30,006	流動負債	3,548
工作物	1,546	1年内償還予定地方債	2,522
工作物減価償却累計額	-1,210	未払金	145
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445
航空機	-	預り金	403
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	-	負債合計	25,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	104,773
インフラ資産	59,213	余剰分(不足分)	-22,788
土地	35,465		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,699		
工作物	109,179		
工作物減価償却累計額	-86,796		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,469		
物品減価償却累計額	-1,962		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,102		
投資及び出資金	1,652		
有価証券	17		
出資金	1,635		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	362		
長期貸付金	0		
基金	1,108		
減債基金	-		
その他	1,108		
その他	-		
徴収不能引当金	-21		
流動資産	4,196		
現金預金	2,185		
未収金	93		
短期貸付金	11		
基金	1,906		
財政調整基金	1,906		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	107,051	純資産合計	81,984
		負債及び純資産合計	107,051

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,239
業務費用	15,468
人件費	6,125
職員給与費	4,921
賞与等引当金繰入額	445
退職手当引当金繰入額	-
その他	759
物件費等	9,006
物件費	5,679
維持補修費	127
減価償却費	3,182
その他	19
その他の業務費用	336
支払利息	69
徴収不能引当金繰入額	15
その他	253
移転費用	18,771
補助金等	5,646
社会保障給付	10,712
他会計への繰出金	2,411
その他	2
経常収益	856
使用料及び手数料	331
その他	524
純経常行政コスト	33,384
臨時損失	7
災害復旧事業費	4
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	4
その他	3
純行政コスト	33,384

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,148	106,425	-24,277	
純行政コスト(△)	-33,384		-33,384	
財源	33,017		33,017	
税金等	22,214		22,214	
国県等補助金	10,803		10,803	
本年度差額	-366		-366	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,855	1,855	
有形固定資産等の増加		1,080	-1,080	
有形固定資産等の減少		-3,280	3,280	
貸付金・基金等の増加		1,408	-1,408	
貸付金・基金等の減少		-1,063	1,063	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203	203		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-164	-1,652	1,489	
本年度末純資産残高	81,984	104,773	-22,788	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,403
業務費用支出	12,459
人件費支出	6,313
物件費等支出	5,827
支払利息支出	69
その他の支出	250
移転費用支出	18,944
補助金等支出	5,819
社会保障給付支出	10,712
他会計への繰出支出	2,411
その他の支出	2
業務収入	33,513
税込等収入	22,218
国県等補助金収入	10,468
使用料及び手数料収入	331
その他の収入	496
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112
公共施設等整備費支出	985
基金積立金支出	614
投資及び出資金支出	253
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	1,152
国県等補助金収入	335
基金取崩収入	552
貸付金元金回収収入	261
資産売却収入	4
その他の収入	0
投資活動収支	-960
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,661
地方債償還支出	2,638
その他の支出	23
財務活動収入	1,259
地方債発行収入	1,259
その他の収入	-
財務活動収支	-1,401
本年度資金収支額	-256
前年度末資金残高	2,038
本年度末資金残高	1,782
前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	403
本年度末現金預金残高	2,185

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,109	固定負債	60,520
有形固定資産	146,536	地方債等	32,280
事業用資産	40,027	長期未払金	1,934
土地	28,173	退職手当引当金	2,744
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	96
立木竹	56	その他	23,466
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,672
建物	41,469	1年内償還予定地方債等	3,700
建物減価償却累計額	-30,006	未払金	1,061
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,546	前受金	4
工作物減価償却累計額	-1,210	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	469
船舶	-	預り金	403
船舶減価償却累計額	-	その他	35
船舶減損損失累計額	-	負債合計	66,192
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	152,027
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-61,583
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	103,366		
土地	41,717		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,929		
建物減価償却累計額	-4,058		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,094		
工作物減価償却累計額	-93,352		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37		
物品	6,860		
物品減価償却累計額	-3,718		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	352		
ソフトウェア	-		
その他	352		
投資その他の資産	3,222		
投資及び出資金	1,068		
有価証券	17		
出資金	1,051		
その他	-		
長期延滞債権	644		
長期貸付金	0		
基金	1,554		
減債基金	-		
その他	1,554		
その他	-		
徴収不能引当金	-44		
流動資産	6,527		
現金預金	3,918		
未収金	506		
短期貸付金	11		
基金	1,906		
財政調整基金	1,906		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	190		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	90,444
資産合計	156,637	負債及び純資産合計	156,637

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	53,118
業務費用	19,289
人件費	6,507
職員給与費	5,211
賞与等引当金繰入額	469
退職手当引当金繰入額	-
その他	827
物件費等	11,982
物件費	6,846
維持補修費	243
減価償却費	4,874
その他	19
その他の業務費用	800
支払利息	260
徴収不能引当金繰入額	40
その他	500
移転費用	33,829
補助金等	23,112
社会保障給付	10,714
その他	2
経常収益	2,386
使用料及び手数料	1,600
その他	786
純経常行政コスト	50,732
臨時損失	7
災害復旧事業費	4
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	4
その他	3
純行政コスト	50,732

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,164	154,603	-64,439	-
純行政コスト(△)	-50,732		-50,732	-
財源	49,930		49,930	-
税金等	29,987		29,987	-
国県等補助金	19,943		19,943	-
本年度差額	-802		-802	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,194	2,194	
有形固定資産等の増加		2,914	-2,914	
有形固定資産等の減少		-4,994	4,994	
貸付金・基金等の増加		1,968	-1,968	
貸付金・基金等の減少		-2,082	2,082	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203	203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	879	-585	1,464	
本年度純資産変動額	280	-2,576	2,856	-
本年度末純資産残高	90,444	152,027	-61,583	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,527
業務費用支出	14,525
人件費支出	6,695
物件費等支出	7,117
支払利息支出	260
その他の支出	453
移転費用支出	34,002
補助金等支出	23,285
社会保障給付支出	10,714
その他の支出	2
業務収入	50,850
税収等収入	28,924
国県等補助金収入	19,608
使用料及び手数料収入	1,560
その他の収入	759
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,319
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,310
公共施設等整備費支出	2,234
基金積立金支出	815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	2,438
国県等補助金収入	852
基金取崩収入	1,194
貸付金元金回収収入	261
資産売却収入	4
その他の収入	127
投資活動収支	-871
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,860
地方債等償還支出	3,837
その他の支出	23
財務活動収入	2,715
地方債等発行収入	2,715
その他の収入	-
財務活動収支	-1,144
本年度資金収支額	303
前年度末資金残高	3,211
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,514
前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	403
本年度末現金預金残高	3,918

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,017	固定負債	67,139
有形固定資産	151,259	地方債等	33,182
事業用資産	44,743	長期未払金	1,220
土地	30,677	退職手当引当金	9,260
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	56	その他	23,477
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,211
建物	44,778	1年内償還予定地方債等	7,198
建物減価償却累計額	-31,683	未払金	1,093
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	7,052	前受金	5
工作物減価償却累計額	-6,149	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	474
船舶	-	預り金	405
船舶減価償却累計額	-	その他	36
船舶減損損失累計額	-	負債合計	76,350
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	163,958
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,092
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12		
インフラ資産	103,368		
土地	41,719		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,929		
建物減価償却累計額	-4,058		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,094		
工作物減価償却累計額	-93,352		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37		
物品	6,922		
物品減価償却累計額	-3,774		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	352		
ソフトウェア	-		
その他	352		
投資その他の資産	10,406		
投資及び出資金	1,066		
有価証券	17		
出資金	1,049		
その他	-		
長期延滞債権	645		
長期貸付金	0		
基金	8,524		
減債基金	80		
その他	8,444		
その他	215		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	8,200		
現金預金	5,553		
未収金	519		
短期貸付金	11		
基金	1,930		
財政調整基金	1,930		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	190		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	93,866
資産合計	170,217	負債及び純資産合計	170,217

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64,278
業務費用	21,591
人件費	6,754
職員給与費	5,462
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	-4
その他	828
物件費等	13,905
物件費	7,336
維持補修費	300
減価償却費	4,972
その他	1,297
その他の業務費用	932
支払利息	268
徴収不能引当金繰入額	40
その他	623
移転費用	42,687
補助金等	31,970
社会保障給付	10,714
その他	3
経常収益	3,929
使用料及び手数料	1,726
その他	2,203
純経常行政コスト	60,349
臨時損失	7
災害復旧事業費	4
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	4
その他	29
純行政コスト	60,323

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,135	168,093	-73,958	-
純行政コスト(△)	-60,323		-60,323	-
財源	59,779		59,779	-
税金等	33,639		33,639	-
国県等補助金	26,140		26,140	-
本年度差額	-544		-544	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,086	4,086	
有形固定資産等の増加		2,942	-2,942	
有形固定資産等の減少		-6,329	6,329	
貸付金・基金等の増加		2,336	-3,836	
貸付金・基金等の減少		-3,034	4,534	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203	203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3	2	1	-
その他	69	-253	322	
本年度純資産変動額	-269	-4,134	3,865	-
本年度末純資産残高	93,866	163,958	-70,092	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,359
業務費用支出	15,500
人件費支出	6,947
物件費等支出	8,951
支払利息支出	268
その他の支出	-666
移転費用支出	42,860
補助金等支出	32,143
社会保障給付支出	10,714
その他の支出	3
業務収入	62,192
税込等収入	32,575
国県等補助金収入	25,794
使用料及び手数料収入	1,685
その他の収入	2,138
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,571
公共施設等整備費支出	2,263
基金積立金支出	1,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	260
その他の支出	-
投資活動収入	2,685
国県等補助金収入	863
基金取崩収入	1,429
貸付金元金回収収入	261
資産売却収入	4
その他の収入	127
投資活動収支	-886
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,407
地方債等償還支出	7,362
その他の支出	45
財務活動収入	5,968
地方債等発行収入	5,948
その他の収入	20
財務活動収支	-1,439
本年度資金収支額	1,503
前年度末資金残高	3,646
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	5,150
前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	403
本年度末現金預金残高	5,553